

## 2020年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月8日

上場会社名 株式会社ダイナックホールディングス 上場取引所 東  
 コード番号 2675 URL https://www.dynac.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 恭裕  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 及川 直昭 TEL 03-3341-4216  
 四半期報告書提出予定日 2020年5月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第1四半期の連結業績（2020年1月1日～2020年3月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	7,016	△16.6	△1,172	—	△1,154	—	△1,389	—
2019年12月期第1四半期	8,416	—	△235	—	△140	—	△165	—

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 △1,388百万円 (—%) 2019年12月期第1四半期 △159百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	△197.54	—
2019年12月期第1四半期	△23.51	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	13,278	2,715	20.4
2019年12月期	14,852	4,146	27.9

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 2,715百万円 2019年12月期 4,146百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	—	6.00	—	6.00	12.00
2020年12月期	—	—	—	—	—
2020年12月期（予想）	—	0.00	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2020年12月期(予想)の期末配当金につきましては、未定としております。詳細につきましては、2020年4月24日に公表いたしました「2020年12月期通期連結業績予想および配当予想の修正等に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

2020年12月期の連結業績予想につきましては、2020年4月24日に公表いたしました「2020年12月期通期連結業績予想および配当予想の修正等に関するお知らせ」に記載の通り、新型コロナウイルス感染拡大により業績予想の合理的な算定が困難であることから、未定としております。今後、合理的に算定可能となった時点で、速やかに公表いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）－、除外 一社（社名）－

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期 1 Q	7,033,000株	2019年12月期	7,033,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期 1 Q	254株	2019年12月期	254株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期 1 Q	7,032,746株	2019年12月期 1 Q	7,032,746株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に基調としては緩やかな回復が続いておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により急速に悪化し、足元では極めて厳しい状況が続いております。

外食業界におきましても、人手不足を背景にした人件費の上昇や原材料価格の高止まりといった厳しい経営環境が続く中、昨年10月の消費税増税による個人の消費マインドの悪化に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う政府・自治体からの外出自粛要請等の影響により極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下、当社グループは「お客様の感動満足」を起点とした更なるグループの成長の実現に向け、高付加価値業態の開発・展開、既存業態についてはリ・ブランディングを着実に進めるなど、当社グループ事業の強みを活かした収益基盤の強化に取り組むとともに、食に対する安全・安心の追求及びお客様に最高の商品・サービス・環境をご提供できる店づくりを心がけてまいりました。また、従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮できる環境の整備を進め、人手不足対策と接客・サービス力向上による既存店の強化に努めてまいりました。

店舗展開においては、目の前の鉄板職人の匠技と神戸牛などを楽しめる「鉄板焼リオ 大阪御堂筋店」など、ゴルフクラブレストラン等の受託を含めて、新規に4店舗を出店いたしました。また既存の1店舗を、昨年11月に資本業務提携しました株式会社カムデザインの手掛ける人気業態「good spoon」の新業態である「good spoon pizzeria&cheese」に業態変更する一方で4店舗を閉店し、当第1四半期連結累計期間末のグループ店舗数は255店舗（業務運営受託店舗6店含む）となりました。

一方で、足元では新型コロナウイルスの感染拡大により売上高が大きく減少するなど、当社業績への影響が多分に生じております。当社グループにおきましては、お客様ならびに従業員への感染予防対策として感染症対策本部を設置し、手洗いや消毒の徹底をはじめ、一部マスクを着用してのご対応や従業員の就業前の体調確認等を実施して営業してまいりました。そうした中で、4月7日に緊急事態宣言が発せられたことを受け、5月6日まで全国（首都圏・中京圏・近畿圏）165店舗の臨時休業、その他の店舗におきましても営業時間短縮等の措置を実施してまいりましたところ、5月4日に緊急事態宣言の延長が発表されたため臨時休業や営業時間短縮等の措置の延長を決定し、今後状況を見ながら徐々に営業再開に向け準備してまいります。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、売上高は1月は堅調に推移したものの、2月中旬以降、都心部のバー・レストランを中心に新型コロナウイルスの影響で大幅な客数減となったことにより、7,016百万円（前年同期比16.6%減）となりました。損益面につきましては、厳しい経営環境のなか店舗管理コスト等の削減に努めましたが、営業損失は1,172百万円（前年同期は営業損失235百万円）となりました。また、店舗にかかる営業補償金の受入の減少により、経常損失は1,154百万円（前年同期は経常損失140百万円）、今後の更なる厳しい経営環境に備えて収益貢献の低い店舗について早期撤退の方針決定を行ったことにより一部店舗の減損損失を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,389百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失165百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は13,278百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,573百万円の減少となりました。その主な増減内容につきましては、以下のとおりです。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ1,374百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が185百万円、売掛金が1,008百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ199百万円の減少となりました。これは主に投資有価証券が32百万円、繰延税金資産が53百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比べ142百万円の減少となりました。これは主に短期借入金が2,420百万円増加する一方で、買掛金が1,498百万円、未払費用が553百万円それぞれ減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比べ1,430百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が1,431百万円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より7.5ポイント減少の20.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは「お客様の感動満足」を起点とした会社の成長の実現に向け、付加価値の高い分野の業容拡大並びに高収益構造への変革を引き続き進めていく方針でございますが、足元では新型コロナウイルスの感染拡大により売上高が大きく減少するなど、当社業績への影響が多分に生じております。

当社グループにおきましては、お客様ならびに従業員への感染予防対策として感染症対策本部を設置し、手洗いや消毒の徹底をはじめ、一部マスクを着用してのご対応や従業員の就業前の体調確認等を実施して営業してまいりました。そうした中で、4月7日に緊急事態宣言が発せられたことを受け、5月6日まで全国（首都圏・中京圏・近畿圏）165店舗の臨時休業、その他の店舗におきましても営業時間短縮等の措置を実施してまいりましたところ、5月4日に緊急事態宣言の延長が発表されたため臨時休業や営業時間短縮等の措置の延長を決定し、今後状況を見ながら徐々に営業再開に向け準備してまいります。

これらの状況下におきまして、新型コロナウイルス終息の時期は未だ不透明であり、また、外出自粛による消費マインドの低下、国内インバウンド需要の低迷や世界経済の大幅な減速により、足元低迷している消費需要が回復するには今後一定の期間を要するものと想定されます。つきましては、通常の営業活動が見通せない困難な現状も鑑み、現時点では、通期業績予想は未定とさせていただきます。今後、合理的に算定可能となった時点で、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	587,329	401,953
売掛金	2,335,486	1,327,007
商品	72,443	48,736
原材料及び貯蔵品	230,565	184,529
その他	791,336	676,752
貸倒引当金	△35,062	△31,396
流動資産合計	3,982,098	2,607,583
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,140,624	4,136,101
工具、器具及び備品(純額)	780,433	770,939
その他(純額)	80,332	12,251
有形固定資産合計	5,001,390	4,919,292
無形固定資産	211,270	197,798
投資その他の資産		
投資有価証券	290,575	258,019
繰延税金資産	990,535	937,372
敷金及び保証金	4,366,276	4,372,032
その他	229,381	205,509
貸倒引当金	△218,997	△218,997
投資その他の資産合計	5,657,771	5,553,935
固定資産合計	10,870,431	10,671,026
資産合計	14,852,530	13,278,609

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,752,328	1,253,700
短期借入金	1,780,000	4,200,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
未払法人税等	160,515	94,162
未払費用	2,183,211	1,630,123
賞与引当金	-	207,891
役員賞与引当金	13,290	9,375
その他	1,423,532	753,644
流動負債合計	8,412,877	8,248,896
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
退職給付に係る負債	1,406,623	1,423,411
資産除去債務	772,860	777,121
その他	14,141	14,141
固定負債合計	2,293,625	2,314,675
負債合計	10,706,503	10,563,572
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,741,625	1,741,625
資本剰余金	965,175	965,175
利益剰余金	1,482,782	51,357
自己株式	△331	△331
株主資本合計	4,189,250	2,757,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,938	7,458
退職給付に係る調整累計額	△54,162	△50,247
その他の包括利益累計額合計	△43,223	△42,788
純資産合計	4,146,027	2,715,037
負債純資産合計	14,852,530	13,278,609

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	8,416,740	7,016,913
売上原価	7,637,991	7,208,728
売上総利益又は売上総損失(△)	778,748	△191,815
販売費及び一般管理費	1,013,842	980,278
営業損失(△)	△235,093	△1,172,093
営業外収益		
受取利息	224	712
受取補償金	94,316	31,841
その他	3,553	13,725
営業外収益合計	98,094	46,278
営業外費用		
支払利息	2,052	2,466
持分法による投資損失	-	24,541
その他	1,733	1,282
営業外費用合計	3,786	28,290
経常損失(△)	△140,786	△1,154,106
特別利益		
固定資産売却益	300	1,454
特別利益合計	300	1,454
特別損失		
固定資産除却損	17,509	9,164
店舗等撤退損失	12,142	84,977
特別損失合計	29,651	94,141
税金等調整前四半期純損失(△)	△170,138	△1,246,792
法人税、住民税及び事業税	66,043	89,464
法人税等調整額	△70,827	52,971
法人税等合計	△4,783	142,435
四半期純損失(△)	△165,354	△1,389,228
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△165,354	△1,389,228



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純損失(△)	△165,354	△1,389,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,204	△3,479
退職給付に係る調整額	3,893	3,914
その他の包括利益合計	6,098	434
四半期包括利益	△159,256	△1,388,793
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△159,256	△1,388,793
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社グループは店舗及びケータリングなどによる飲食提供を主な事業としており、外食事業以外に事業の種類がないため、セグメント情報については記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

1. 資金借入の理由

2020年3月末時点において複数の金融機関との間で締結している当座借越契約の総枠は約100億円を維持しておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大とその長期化に備えて、財務基盤の安定性をより一層高めることを目的として長期運転資金の借入を行うものです。

2. 借入の概要

- (1) 借入金額 最大50億円(予定)
- (2) 借入金利 基準金利+スプレッド
- (3) 借入先 複数の金融機関
- (4) 借入実行日 2020年4月～6月
- (5) 借入期間 最大5年間
- (6) 返済方法 分割返済又は期日一括返済
- (7) 担保の有無 無担保無保証